

令和元年6月定例会提出案件

【5月30日提出】

[補正予算…2件]

市議案第56号

令和元年度豊中市一般会計補正予算第3号

市議案第57号

令和元年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第1号

[条例…7件]

市議案第58号

豊中市市税条例の一部を改正する条例の設定について

地方税法の改正により、特例控除額の控除対象が特例控除対象寄附金とされたことに伴い、所要の規定を改正するもの

施行日 令和元年6月1日

市議案第59号

手数料条例の一部を改正する条例の設定について

工業標準化法の改正に伴い、所要の規定を整備するもの

(1) 規格の改正

(現 行)	(改 正 案)
日本工業規格	日本産業規格

(2) 施行日 令和元年7月1日

市議案第60号

豊中市市税条例等の一部を改正する条例の設定について

地方税法の改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の拡充、子どもの貧困に対応するための個人の市民税の非課税措置、軽自動車税の環境性能割の税率の臨時的軽減及び種別割の税率を軽減する特例措置の設定その他所要の規定を改正するもの

(1) 住宅借入金等特別税額控除の拡充

令和元年10月1日以降の住宅取得について、住宅借入金等特別税額控除の控除期間を3年延長するもの

(現 行)	(改 正 案)
10年間	13年間

(2) 子どもの貧困に対応するための個人の市民税の非課税措置

個人の市民税の非課税措置の対象者に単身児童扶養者を追加するもの

(3) 需要平準化対策に係る軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減

(4) 軽自動車税の種別割の税率を軽減する特例措置の設定

(5) その他所要の規定の改正

(6) 施行日 公布の日ほか

市議案第61号

豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

児童扶養手当法の改正による児童扶養手当の認定請求の手続の見直しに準じ、所要の規定を改正するもの

(1) 新たに適用を受けようとする者のうち、前々年所得を確認することとなる申込み期間
(現 行) (改 正 案)
1月から6月まで 1月から9月まで

(2) 施行日 令和元年7月1日

市議案第62号

豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例の設定について

大阪府国民健康保険運営方針に基づき、保険料の所得割に係る軽減措置を廃止するもの

(1) 所得割に係る軽減措置を廃止
保険料の所得割に係る軽減措置を廃止するもの。ただし、令和2年度から令和6年度までの間にあっては、激変緩和措置を講じるもの

① 所得割6割減額区分

現 行	6割
令和2年度	4割
令和3年度	3割
令和4年度	2割
令和5年度	1割
令和6年度	廃止

② 所得割3割減額区分

現 行	3割
令和2年度	2割
令和3年度	1割
令和4年度	廃止

③ 所得割1割減額区分

現 行	1割
令和2年度	廃止

(2) 施行日 令和2年4月1日

市議案第63号

豊中市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の設定について

建築基準法の改正に伴い、既存不適格建築物の用途の変更に係る全体計画の認定等の申請審査に係る手数料等の名称及び額を定めるとともに、その他所要の規定を改正するもの

(1) 手数料の名称及び額

① 既存不適格建築物の増築等又は用途の変更に係る全体計画変更認定申請手数料

(面 積)	(金 額)
100㎡以内	33,000円
}	}
50,000㎡超	730,000円

- | | |
|---|----------|
| ② 既存不適格建築物の用途の変更に係る全体計画認定申請手数料 | |
| (面積) | (金額) |
| 100㎡以内 | 33,000円 |
| } | } |
| 50,000㎡超 | 730,000円 |
| ③ 用途の変更を伴う興行場等使用許可申請手数料 | 120,000円 |
| ④ 用途の変更を伴う特別興行場等使用許可申請手数料 | 160,000円 |
| ⑤ 前面道路の境界線から後退して壁面線の指定がある場合等における建蔽率の特例許可申請手数料 | 60,000円 |

(2) 施行日 市規則で定める日

市議案第64号

豊中市火災予防条例の一部を改正する条例の設定について

住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い住宅用防災警報器等の設置の免除要件を改正するとともに、工業標準化法の改正に伴い所要の規定を整備するもの

(1) 住宅用防災警報器等の設置免除規定の改正

(2) 規格の改正

(現行)	(改正案)
日本工業規格	日本産業規格

(3) 施行日

- ① (1) 公布の日
- ② (2) 令和元年7月1日